

総括表① 健全化判断比率の状況（平成28年度決算）

Ver.28.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
013676	北海道	奥尻町	-	-	11.5	39.0

団体区分

5.町村

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
	2,425,427	91,192	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（平成28年度決算）

Ver.28.00

団体名

北海道奥尻町

会計名		実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計	39,349	1.6
	バス交通事業特別会計	15	0.0
	自動車整備工場事業特別会計	177	0.0
	あわび種苗育成センター事業特別会計	0	
小計		39,541	1.6
標準財政規模		2,425,427	100.0
実質赤字比率 (%)		-1.63	※

会計名		実質収支額	(分母比)
公営企業に係る特別会計以外の会計のうち	国民健康保険事業勘定特別会計	8,355	0.3
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	2,006	0.1
	介護保険事業勘定特別会計	3,052	0.1
	後期高齢者医療事業特別会計	265	0.0
	介護保険介護サービス事業勘定特別会計	0	

会計名		資金不足・剰余額	(分母比)
法適用企業	国民健康保険病院事業会計	190,495	7.9
法非適用企業	簡易水道事業特別会計	279	0.0
	港湾施設用地造成事業特別会計	25	0.0
	公共下水道事業特別会計	56	0.0
	漁業集落排水事業特別会計	29	0.0
合計		244,103	10.1
標準財政規模(再掲)		2,425,427	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-10.06	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成28年度決算)

Ver.28.00

団体名

北海道奥尻町

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正によ り基準財政需要 額に算入された 元利償還金及び 準元利償還金(た だし、④～⑦に 係るものは、地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る)
平成26年度	726,154			80,893	124	5,092	3,069	21,779	104,200	464,413	3,383
平成27年度	694,253			83,184	124	6,050	1,312	23,562	104,056	441,454	2,897
平成28年度	634,761			82,852	124	6,039	1,210	22,538	102,785	399,982	2,699

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額
平成26年度	369,653	1,817,678	115,688
平成27年度	378,471	1,882,868	114,603
平成28年度	372,303	1,961,932	91,192

⑮
地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

	実質公債費比率 (単年度)
平成26年度	12.79919
平成27年度	11.65253
平成28年度	10.25969

実質公債費比率 (3カ年平均)
11.5

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定等により、利 便施設及び公共 施設を買い取る ために行った 債務負担行為に 係るもの(省令 第7条第2号)	国営土地改良事 業並びに独立行 政法人森林総合 研究所、独立行 政法人水資源機 構及び独立行政 法人環境再生保 全機構の行う事 業に対する負担 金(省令第7条 第3号)	地方公務員等共 済組合が建設し た職員住宅等の 無償譲渡を受け るために支払う 賃借料(省令第 7条第4号)	社会福祉法人が 施設の建設のた めに借り入れた 借入金の償還に 対する補助(省 令第7条第5号)	損失補償又は保 証に係る債務の 履行に要する経 費の支出(省令 第7条第6号)	地方公共団体以 外の者の債務を 引き受けた場合 における当該債 務の履行に要す る経費の支出 (省令第7条第 7号)	その他これらに 準ずると認めら れるもの(省令 第7条第8号)	利子補給に係る もの(政令第12 条第4号)
平成26年度								5,088	4
平成27年度								6,050	
平成28年度								6,039	

総括表④ 将来負担比率の状況 (平成28年度決算)

Ver.28.00

団体名

北海道奥尻町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
5,397,733	17,666	668,272	1,244	715,616	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

281

1

35

0

37

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
1,142,880	1,268,351	0	3,640,408

(分母比)

60

66

190

将来負担額 A	354	—	充当可能財源等 B	315	A - B	39	将来負担比率 (%)
6,800,531			6,051,639		748,892		
=							
標準財政規模 C	126	—	算入公債費等の額 D	26	C - D	100	
2,425,427			505,466		1,919,961		39.0







